

令和7年度

事務事業評価シート

【農業委員会事務局】

## 目 次 【 農業委員会事務局 】

	課 名	事業名称	ページ
1	農業委員会事務局	農業委員会一般経費	P1

# 令和7年度 事務事業評価シート

担当部	課名
農業委員会事務局	農業委員会事務局

事業名	農業委員会一般経費
根拠法令	農業委員会等に関する法律・農地法・農業経営基盤強化促進法 等

予 算	会計	一般会計
	款	農林水産業費
	項	農業費
	目	農業委員会費
主な内訳		報酬、需用費、負担金補助及び交付金 等

## 1. 事業概要

体系	政策	07 産業・経済	施策としての あるべき 将来の姿	農業生産基盤の整備や担い手の確保、新たな栽培技術の導入、地域ぐるみの農村環境保全を通して優れた農村・田園環境を有する地域を目指すとともに、特徴ある園芸産地の維持と活性化が図られ持続可能な地域農業が確立しています。
	施策	04 農業の振興		
目的	顧客 (誰を)	市民や農地所有者		
	意図 (どのように)	農地法などの法令業務の適正な執行を図るとともに、農地利用の最適化を促進するため、農家などに分かりやすい情報提供を行っていきます。		
事業の概要		農地法等に基づく農地の権利の設定・移転や農地転用許可に係る事務及び農地の適正利用を図るための農地利用状況調査等を実施します。 農業経営基盤強化促進法で定める利用権設定及び農地中間管理事業の推進に関する法律に基づき農地の売買に関する業務を処理します。		
事業全体としての課題		農業の成長産業化及び農業所得の増大を図るため、農業の担い手に対する農用地の利用集積や集約化を促進するとともに、農業を担う人材を確保・育成する必要があります。 農業者の高齢化や担い手不足、また、中山間地域や園場整備がされていない耕作条件の悪い農地等を中心に、耕作放棄地が増大しています。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	担い手へ農地を集積・集約化し、効率的な農地利用を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	担い手へ農地を集積・集約化し、効率的な農地利用を目指します。		

## 2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (過年度)	令和7年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	7,889	1,421	1,117	
	地方債	0	0	0	
	その他	882	0	0	
	一般財源	10,896	17,824	18,462	
	決算額計(A)	19,667	19,245	19,579	
(予算区分)	義務的経費	16,482	16,482	16,482	16,765
	一般行政経費	3,673	4,013	5,435	4,112
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	342	0	-1,135	0
	前年度から繰越	217	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	20,714	20,495	20,782	20,877
執行率(A/B)		94.95%	93.90%	94.21%	0.00%
正規	職員数(人)	6.00	7.00	7.00	
	人件費(C)	43,608	50,876	55,230	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		63,275	70,121	74,809	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇農地を集積・集約化や遊休農地の解消による、農地利用の最適化の取組	◇農地を集積・集約化や遊休農地の解消による、農地利用の最適化の取組	農地を集積・集約化や遊休農地の解消による、農地利用の最適化の取組	農地を集積・集約化や遊休農地の解消による、農地利用の最適化の取組
財源の種類		農地利用最適化交付金 [定額]			

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	農業委員会総会の開催		申請された案件について毎月1回総会を開催し許可を決定します。					回	義務	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			12	12	12	12	12	12	
	実績値(b)		13	12	12	13				
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%	108.33%				
	コスト	決算額(c)		15,918	16,482	15,829	15,093			
		内訳		農業委員会委員報酬、農地利用最適化推進委員報酬						
		職員数(人)		6.00	6.00	7.00	7.00			
		人件費(d)		43,608	43,608	50,876	55,230			
フルコスト(c+d)(f)		59,526	60,090	66,705	70,323					
単位コスト(f/b)		4,578.92	5,007.50	5,558.75	5,409.46					
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0					
達成率(b/a)			%	%	%					
コスト	決算額(c)		0	0	0	0				
	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費(d)									
	フルコスト(c+d)(f)									
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-				
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0					
達成率(b/a)			%	%	%					
コスト	決算額(c)		0	0	0	0				
	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費(d)									
	フルコスト(c+d)(f)									
	単位コスト(f/b)		-	-	-	-				

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	農地中間管理機構による農地貸付面積	農地中間管理機構による農地の累計貸付面積				ha	令和15年度
		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和15年度	
		目標値(a)	26	52	78	578	4,139	
		実績値(b)	20	37	65			
		達成率(b/a)	76.92%	71.15%	83.33%			
達成率の評価	達成できていない	達成できていない	概ね達成できた					
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
最終目標②	農業経営基盤強化促進法による農地貸付面積	農業経営基盤強化促進法による農地の累計貸付面積				ha	令和6年度	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度		
	目標値(a)	104	208	312	0	312		
	実績値(b)	187	269	340				
	達成率(b/a)	179.80%	129.32%	108.97%				
達成率の評価	達成できた	達成できた	達成できた					

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		本事業は、農業委員及び農地利用最適化推進委員による農地の集積・集約化や遊休農地の発生防止を目的としております。また、新規就農者の促進など法律で求められる委員の活動を支える事業であり、総合計画の取り組み内容にも合致しています。		● 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		地域の農業基盤を維持するため、農業委員及び農地利用最適化推進委員が遊休農地の発生防止のため、貸し手や借り手の意向を把握しながら、農地の集積・集約化や遊休農地の発生防止の活動を行っており、施策の将来像実現に寄与しています。		● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		農地の集積・集約化や遊休農地の発生防止、また、新規就農者の促進は、農業委員会に関する法律により定められた法令業務のため妥当です。		● 妥当である ○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		農地貸付は、農地の集積・集約化が促進され、担い手の確保・育成により農地利用の最適化が図られ、農業経営の安定と新規就農者の支援による転入や定住に繋がります。		● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
		農地中間管理機構の貸付け面積については、目標を下回りました。農業経営基盤強化促進法の貸付け面積については、目標達成ができました。令和7年度より、農業経営基盤強化促進法による利用権設定（賃貸借設定）が廃止となり、農地中間管理事業による貸し借り、もしくは農地法第3条による権利の設定による貸し借りに限られます。制度改正の周知を図り、規模拡大を目指す農家や、地域農業の担い手への農地の集積・集約化を図り、利用者の拡大を図ってまいります。		○ 達成できている ● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		農地の貸付面積は、年々拡大していることから、成果に結びついています。		● 有効につながっている ○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	各担当地区を受けもつ農業委員や農地利用最適化推進委員が農地の集積・集約化活動・遊休農地の発生防止、また、新規就農支援を地域の实情に沿って取り組んでいます。		● 行っている ○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		現在、国において農業委員会サポートシステムの導入を進めていることや、今後、農業委員会においてタブレット端末を導入することで農業委員会の事務のデジタル化が促進されることから、事業の合理化が見込まれます。		● 既に実施している ○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
		令和7年度より、農業経営基盤強化促進法による利用権設定（賃貸借設定）が廃止されたことに伴い、今後、農地中間管理機構を通じた貸し借り等は拡大することが見込まれます。また、適切な農業委員会活動を支援し、運営することは適切であると考えます。		● 適切である ○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	農業経営の規模拡大を目指す担い手に対して農地の集積・集約化が進んだことにより、農業経営基盤強化促進法や農地中間管理事業を通じた、農地の利用権設定が促進され、概ね目標達成ができました。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	令和7年度より、農業経営基盤強化促進法による利用権設定（賃貸借設定）が廃止となり、農地中間管理事業による貸し借り、もしくは農地法第3条による権利の設定による貸し借りに限られることとなります。しかしながら、継続して市・農業委員会などの関係機関が一体となり、地域農業を担う中心経営体や農業経営の規模拡大に意欲のある担い手に対して農地の貸付けを促進するとともに、農地の貸し手・借り手の意向を把握し、農地の集積・集約化を進めていきます。			